

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年1月13日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堤 唯 見

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 ディライトコミュニケーション部長 指 江 正 敏

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 ディライトコミュニケーション部長 指 江 正 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
売上高 (百万円)	106,887	34,031	145,690
経常利益 (百万円)	7,270	2,413	9,812
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,895	1,304	4,876
純資産額 (百万円)	-	29,767	28,079
総資産額 (百万円)	-	46,857	49,035
1株当たり純資産額 (円)	-	747.59	669.28
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.21	32.89	122.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.06	32.83	122.83
自己資本比率 (%)	-	63.3	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,306	-	6,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	140	-	2,087
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,153	-	5,255
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	6,983	6,970
従業員数 (名)	-	6,387	6,572

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	6,387(4,163)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	3,707(1,736)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
施設管理	10,305
警備保安	8,487
清掃	11,169
建設施工	2,814
ビル管理部門計	32,777
その他部門	1,253
合計	34,031

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
イオンリテール(株)	9,823	28.9
(株)マイカル	3,324	9.8

なお、当第3四半期連結会計期間におけるイオングループ全体での販売実績及び総販売実績に対する割合は、22,148百万円、65.1%であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間は、世界的な需要の減少により、さまざまな価格が低下するなか、国内においても同様な価格下落が続き、サービス価格についても低下するといった、当社グループにとりましても厳しい経営環境が続いております。このような状況の中、当社グループでは以下の取り組みを推進してまいりました。

平成21年9月1日には下期の組織改正により営業体制の更なる強化を図り、施設管理コストや環境負荷低減に対する意識が高まっている企業および企業グループに対する、積極的な営業活動を推進いたしました。こうした取り組みにより、関西圏の大規模商業施設をはじめ、大手企業の工場や関連施設、グローバルIT企業のオフィスビル、高速料金の引き下げ等により利用者数が増加している高速道路のサービスエリア・パーキングエリアの商業施設等、様々な用途の建物で幅広いお客さまとの取引を開始いたしました。

加えて、環境事業を当社グループの第4の柱とすべく「環境事業本部」を同日付で新設し、建物を管理するプロとしてお客さまへ環境負荷低減に関する総合的なご提案を積極的に行ってまいりました。また配下に「ソーラー事業推進プロジェクト」を新設し、太陽光発電システムの設置に関する体制の構築とノウハウの蓄積に注力いたしております。

さらに、企業体質をより強固なものにすることを目指し、収益性の改善を図るため、昨年来取り組んでまいりました清掃事業の新たな基準を全国へ水平展開するとともに、委託価格の適正化や働き方改革を推進してまいりました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は340億3千1百万円、営業利益は24億2千2百万円、経常利益は24億1千3百万円、四半期純利益は13億4百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では売上高が1,068億8千7百万円、営業利益は73億5百万円、経常利益は72億7千万円、四半期純利益は38億9千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況については、以下のとおりです。

施設管理事業については、売上高103億5百万円、警備保安事業では、84億8千7百万円、清掃事業では、111億6千9百万円と、3事業は厳しい状況の中でも堅調に推移したものの、設備投資の先送りなどが影響し、単発的な受注が多くを占める建設施工事業では28億1千4百万円と伸び悩みました。その結果、ビル管理部門全体では、売上高327億7千7百万円となりました。また、その他部門については、売上高12億5千3百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間にかかるセグメントそれぞれの売上高は、施設管理事業が315億3千3百万円、警備保安事業が258億1千6百万円、清掃事業が342億4千1百万円、建設施工事業が114億円であり、ビル管理部門全体では1,029億9千1百万円、その他部門は38億9千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億7千8百万円(4.4%)減少して468億5千7百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少13億円、のれんの償却及び発生による減少4億7千8百万円、投資有価証券の時価評価による増加2億8千万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ38億6千6百万円(18.5%)減少して170億8千9百万円となりました。

主な要因は、将来債権流動化による資金調達額の返済による減少15億円、支払手形及び買掛金の減少14億7千9百万円、未払金の減少11億3千6百万円、未払法人税等の減少9億6千2百万円、賞与引当金の増加13億3千5百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億8千8百万円(6.0%)増加して297億6千7百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加38億9千5百万円、配当金支払による利益剰余金の減少9億5千2百万円、連結子会社の株式追加取得による少数株主持分の減少が14億5千6百万円、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加1億6千1百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末54.1%から9.2ポイント増加し63.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益により24億3千2百万円の増加、売上債権の減少により13億7千3百万円の増加、法人税等の支払により18億9千8百万円の減少、仕入債務の減少により11億3千6百万円の減少等により、前四半期連結会計期間末に比べ13億6千1百万円(24.2%)増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資金は69億8千3百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、20億3千1百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により24億3千2百万円の増加、売上債権の減少により13億7千3百万円の増加、賞与引当金の繰入により8億8千4百万円の増加、法人税等の支払により18億9千8百万円の減少、仕入債務の減少により11億3千6百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億2千2百万円となりました。この主な要因は、関係会社消費寄託金の支出及び返還により1億円の増加、有形固定資産の取得により2億1千3百万円の減少、連結子会社株式の追加取得により1億6千2百万円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、4億4千4百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による4億7千6百万円の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった「イオンディライトアカデミーながはま」は、平成21年11月に建設を完了し、平成22年2月より稼動する予定であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,400,000	41,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,400,000	41,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5
新株予約権の行使期間	平成20年6月10日～ 平成35年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,063.5 資本組入額 1,031.25(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第2回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	337
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5
新株予約権の行使期間	平成21年6月10日～ 平成36年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,136.5 資本組入額 568.25(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月30日	-	41,400	-	3,238	-	2,963

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,729,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,665,900	396,659	
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	41,400,000		
総株主の議決権		396,659	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,729,700	-	1,729,700	4.18
計		1,729,700	-	1,729,700	4.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,520	1,480	1,612	1,580	1,715	1,406	1,384	1,400	1,394
最低(円)	1,033	1,215	1,250	1,432	1,312	1,312	1,208	1,170	1,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役副社長	業務設計・グループ営業管掌	取締役副社長	新規開発・業務設計・グループ営業管掌	三好 正和	平成21年9月1日
常務取締役	業務改善本部長 環境事業本部長 兼危機管理担当	常務取締役	業務改善本部長 兼リノベーション本部長 兼危機管理担当	仲村 文男	平成21年9月1日
取締役	営業本部副本部長 兼地域営業統括部長	取締役	営業本部副本部長 兼営業統括部長	藤田 浩行	平成21年9月1日
取締役	営業本部副本部長 兼営業開発統括部長	取締役	新規開発本部長	北村 文克	平成21年9月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,074	6,991
受取手形及び売掛金	16,724	18,025
その他	4,753	5,322
貸倒引当金	120	188
流動資産合計	28,431	30,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 723	1 762
土地	386	475
その他(純額)	1 1,437	1 1,364
有形固定資産合計	2,548	2,602
無形固定資産		
のれん	11,496	11,974
その他	618	649
無形固定資産合計	12,114	12,623
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011	1,730
その他	1,925	2,100
貸倒引当金	173	172
投資その他の資産合計	3,762	3,658
固定資産合計	18,425	18,885
資産合計	46,857	49,035

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,071	10,551
短期借入金	89	163
1年内返済予定の長期借入金	25	25
将来債権流動化による資金調達額	-	2 1,500
未払法人税等	1,423	2,385
賞与引当金	2,158	823
役員業績報酬引当金	67	-
役員賞与引当金	-	103
その他	3,372	4,578
流動負債合計	16,208	20,131
固定負債		
長期借入金	37	56
退職給付引当金	607	557
役員退職慰労引当金	60	57
その他	174	153
固定負債合計	881	824
負債合計	17,089	20,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	2,964	2,963
利益剰余金	23,796	20,852
自己株式	461	461
株主資本合計	29,537	26,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	30
為替換算調整勘定	11	11
評価・換算差額等合計	119	42
新株予約権	110	72
少数株主持分	-	1,456
純資産合計	29,767	28,079
負債純資産合計	46,857	49,035

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	106,887
売上原価	90,967
売上総利益	15,919
販売費及び一般管理費	8,614
営業利益	7,305
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	27
助成金収入	7
その他	12
営業外収益合計	68
営業外費用	
支払利息	17
持分法による投資損失	4
社宅等解約損	25
事故補償費用	20
固定資産除却損	15
労働保険料精算損	9
その他	11
営業外費用合計	103
経常利益	7,270
特別利益	
貸倒引当金戻入額	65
受取補償金	54
保険解約益	22
その他	4
特別利益合計	146
特別損失	
減損損失	193
その他	7
特別損失合計	201
税金等調整前四半期純利益	7,215
法人税、住民税及び事業税	3,310
法人税等調整額	41
法人税等合計	3,268
少数株主利益	50
四半期純利益	3,895

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	34,031
売上原価	28,779
売上総利益	5,251
販売費及び一般管理費	2,828
営業利益	2,422
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	5
助成金収入	2
その他	6
営業外収益合計	20
営業外費用	
支払利息	1
持分法による投資損失	9
社宅等解約損	9
事故補償費用	2
その他	6
営業外費用合計	30
経常利益	2,413
特別利益	
受取補償金	54
貸倒引当金戻入額	15
保険解約益	5
その他	0
特別利益合計	76
特別損失	
減損損失	52
その他	4
特別損失合計	57
税金等調整前四半期純利益	2,432
法人税、住民税及び事業税	1,393
法人税等調整額	266
法人税等合計	1,127
四半期純利益	1,304

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,215
減価償却費	561
のれん償却額	665
減損損失	193
賞与引当金の増減額（は減少）	1,335
退職給付引当金の増減額（は減少）	33
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3
受取利息及び受取配当金	48
支払利息	17
売上債権の増減額（は増加）	2,063
仕入債務の増減額（は減少）	1,889
未払金の増減額（は減少）	880
未収入金の増減額（は増加）	48
その他	813
小計	8,504
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	12
法人税等の支払額	4,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	806
定期預金の預入による支出	91
有形固定資産の取得による支出	448
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	94
子会社株式の取得による支出	1,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	125
関係会社消費寄託による支出	61,300
関係会社消費寄託金返還による収入	62,300
その他	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	983
長期借入金の返済による支出	691
将来債権流動化による調達資金の返済	1,500
配当金の支払額	952
その他	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13
現金及び現金同等物の期首残高	6,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,983

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した㈱ドゥサービス及び同社の100%子会社である㈱エフ・エム・サポート並びに㈱三創を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 10社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,463百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,344百万円</p> <p>2 将来債権流動化による資金調達額について 将来債権流動化による資金調達額は、平成18年5月から平成21年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して平成18年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、流動負債に計上しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)										
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,778百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	給与手当	2,778百万円	賞与引当金繰入額	678百万円	役員業績報酬引当金繰入額	67百万円	退職給付費用	148百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円
給与手当	2,778百万円									
賞与引当金繰入額	678百万円									
役員業績報酬引当金繰入額	67百万円									
退職給付費用	148百万円									
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円									

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)										
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	給与手当	904百万円	賞与引当金繰入額	229百万円	役員業績報酬引当金繰入額	21百万円	退職給付費用	49百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円
給与手当	904百万円									
賞与引当金繰入額	229百万円									
役員業績報酬引当金繰入額	21百万円									
退職給付費用	49百万円									
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,074百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,983百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,074百万円	預入期間が3か月超の定期預金	91百万円	現金及び現金同等物	6,983百万円
現金及び預金	7,074百万円					
預入期間が3か月超の定期預金	91百万円					
現金及び現金同等物	6,983百万円					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	41,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,729

3 新株予約権等に関する事項

会社名	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	110

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	476	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日	利益剰余金
平成21年10月6日 取締役会	普通株式	476	12.00	平成21年8月31日	平成21年11月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,305	8,487	11,169	2,814	1,253	34,031		34,031
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9	10	34	41	150	246	(246)	
計	10,314	8,498	11,204	2,855	1,404	34,277	(246)	34,031
営業利益	1,115	675	1,452	236	201	3,681	(1,258)	2,422

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	施設管理事業 (百万円)	警備保安事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,533	25,816	34,241	11,400	3,895	106,887		106,887
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9	37	89	120	459	715	(715)	
計	31,542	25,853	34,330	11,520	4,355	107,602	(715)	106,887
営業利益	3,244	1,996	4,291	1,126	552	11,211	(3,906)	7,305

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)ドゥサービス

小型商業施設を中心にオフィスビルや工場など幅広い用途の施設で清掃サービスを実施

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の資本関係をより強固なものとし、資本の最適化と効率化を図り、意思決定の迅速化と機動性を高め、より一層の事業力強化、企業価値の増大を図ることを目的とし平成21年9月1日を期日として完全子会社化しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施いたしました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 162百万円

発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

イ のれんの金額 38百万円

ロ 発生原因

今後期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

ハ 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 747.59円	1株当たり純資産額 669.28円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益 98.21円	1株当たり四半期純利益 32.89円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 98.06円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 32.83円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(百万円)	3,895	1,304
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,895	1,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,668	39,670
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	58	68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月6日開催の取締役会において、第37期(平成21年3月1日から平成22年2月28日)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 476百万円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 12円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月13日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 6日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。